

様式集

【様式集については、**片面コピー**で使用してください。】

本様式集に収録の様式については、

<http://www.pref.osaka.lg.jp/sangyohaiki/tetuduki/shorigyoukyokasinsei.html>

(大阪府のHPを開く → 頁上部の用語検索に「収集運搬」と入力し検索 → 検索結果のトップを開く)

で、**word**形式、**PDF**形式のファイルをダウンロードすることができます。

産業廃棄物収集運搬業許可申請書

年 月 日

殿

申請者(〒 -)

住 所.....

氏 名.....
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号.....

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項の規定により、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

| | |
|--|---|
| <p>事業の範囲(取り扱う産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む)及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。)</p> | <p>事業の区分:積替え・保管を含まない</p> <p>『石綿含有産業廃棄物を含む・除く』 『水銀使用製品産業廃棄物を含む・除く』 『水銀含有ばいじん等を含む・除く』 以上 種類</p> |
| <p>事務所及び事業場の所在地</p> | <p>事務所</p> <p style="text-align: right;">電話番号</p> |
| | <p>事業場</p> <p style="text-align: right;">電話番号</p> |
| <p>事業の用に供する施設の種類及び数量</p> | <p>様式第六号の二(第九条の二関係)(第2面)の と お り</p> |
| <p>積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む)、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ</p> | <p style="text-align: center;">余 白</p> |
| <p>※ 事 務 処 理 欄</p> | |

特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請書

年 月 日

殿

申請者(〒 -)

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の4第1項の規定により、特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

| | |
|--|---|
| 事業の範囲(取り扱う特別管理産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。) | 事業の区分:積替え・保管を含まない <p style="text-align: right;">以上 種類</p> |
| 事務所及び事業場の所在地 | 事務所 <p style="text-align: right;">電話番号</p> |
| | 事業場 <p style="text-align: right;">電話番号</p> |
| 事業の用に供する施設の種類及び数量 | <p style="text-align: center;">様式第六号の二(第九条の二関係)(第2面)の と お り</p> |
| 積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う特別管理産業廃棄物の種類、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ | <p style="text-align: center;">余 白</p> |
| ※ 事 務 処 理 欄 | |

| | | |
|--|---------|-----------------------|
| 既に処理業の許可(他の都道府県のものを含む。)を有している場合はその許可番号(申請中の場合には、申請年月日) | 都道府県・市名 | 許可番号 (申請中の場合には、申請年月日) |
| | | |
| | | |

申請者(個人である場合)

| | | |
|---------------|------|-----|
| (ふりがな) 氏 名 | 生年月日 | 本 籍 |
| | | 住 所 |
| | | |

(法人である場合)

| | |
|---------------|-----|
| (ふりがな) 名 称 | 住 所 |
| | |

法定代理人(申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合)

(個人である場合)

| | | |
|---------------|------|-----|
| (ふりがな) 氏 名 | 生年月日 | 本 籍 |
| | | 住 所 |
| | | |

(法人である場合)

| | |
|---------------|-----|
| (ふりがな) 名 称 | 住 所 |
| | |

役員(法定代理人が法人である場合)

| | | |
|---------------|--------|-----|
| (ふりがな) 氏 名 | 生年月日 | 本 籍 |
| | 役職名・呼称 | 住 所 |
| | | |
| | | |
| | | |

役員(申請者が法人である場合)

| | | |
|---------------|--------|-----|
| (ふりがな) 氏 名 | 生年月日 | 本 籍 |
| | 役職名・呼称 | 住 所 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

| 発行済株式の 総数 | 株 | | 出資の額 | | 円 |
|--------------|------------------|------|---------------------|---|---|
| | (ふりがな) 氏名又は名称 | 生年月日 | 保有する株式の数 又は出資の金額 | 本 | |
| | | | 割合 | 住 | 所 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

令第6条の10に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

| (ふりがな) 氏名 | 生年月日 | 本 | 籍 |
|--------------|--------|---|---|
| | 役職名・呼称 | 住 | 所 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

- 備考
- ※欄は記入しないこと。
 - 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
 - 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
 - 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書

年 月 日

殿

申請者(〒 -)

住 所.....

氏 名.....
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号.....

産業廃棄物収集運搬業

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第1項の規定により、
産業廃棄物処分量
 の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

| | |
|--|---|
| 許可の年月日及び許可番号 | 平成 年 月 日 第 号 |
| 収集運搬業・処分量の区分 | 収集運搬業(積替え・保管を含まない) |
| 許可に係る事業の範囲(収集運搬業にあつては、取り扱う産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む)及び積替え又は保管を行うかどうか、処分量にあつては、処分方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む)を記載すること。) | 『石綿含有産業廃棄物を含む・除く』 『水銀使用製品産業廃棄物を含む・除く』 『水銀含有ばいじん等を含む・除く』 以上 種類 |
| 変 更 の 内 容 | 『石綿含有産業廃棄物を含む・除く』 『水銀使用製品産業廃棄物を含む・除く』 『水銀含有ばいじん等を含む・除く』 以上 種類 |
| 変 更 理 由 | |
| 変更に係る事業の用に供する施設の 種類、数量、設置場所、設置年月日 処理能力、許可年月日及び許可番号 (産業廃棄物処理施設の設置の許可 を受けている場合に限る。) | 様式第六号の二(第九条の二関係)(第2面)の と お り |
| 変更に係る事業の用に供する施設 の処理方式、構造及び設備の概要 | 余 白 |
| ※ 事 務 処 理 欄 | |

特別管理産業廃棄物処理業の 事業範囲変更許可申請書

年 月 日

殿

申請者(〒 -)

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

特別管理産業廃棄物収集運搬業の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

特別管理産業廃棄物
~~特別管理産業廃棄物~~

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の5第1項の規定により、
集運搬業
~~処分業~~

| | |
|---|------------------------------|
| 許可の年月日及び許可番号 | 平成 年 月 日 第 号 |
| 収集運搬業・処分業の区分 | 収集運搬業(積替え・保管を含まない) |
| 許可に係る事業の範囲(収集運搬業にあつては、取り扱う特別管理産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあつては、処分の方法ごとに区分して取り扱う特別管理産業廃棄物の種類を記載すること。) | 以上 種類 |
| 変更の内容 | 以上 種類 |
| 変更の理由 | |
| 変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号(産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。) | 様式第六号の二(第九条の二関係)(第2面)の と お り |
| 変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要 | 余 白 |
| ※ 事 務 処 理 欄 | |

| | | | |
|---------------------------------------|--------|---|---|
| 申請者(個人である場合) | | | |
| (ふりがな) 氏 名 | 生年月日 | 本 | 籍 |
| | | 住 | 所 |
| | | | |
| (法人である場合) | | | |
| (ふりがな) 名 称 | | 住 | 所 |
| | | | |
| 法定代理人(申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合) | | | |
| (個人である場合) | | | |
| (ふりがな) 氏 名 | 生年月日 | 本 | 籍 |
| | | 住 | 所 |
| | | | |
| (法人である場合) | | | |
| (ふりがな) 名 称 | | 住 | 所 |
| | | | |
| 役員(法定代理人が法人である場合) | | | |
| (ふりがな) 氏 名 | 生年月日 | 本 | 籍 |
| | 役職名・呼称 | 住 | 所 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 役員(申請者が法人である場合) | | | |
| (ふりがな) 氏 名 | 生年月日 | 本 | 籍 |
| | 役職名・呼称 | 住 | 所 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

| 発行済株式の 総数 | 株 | | 出資の額 | 円 |
|------------------|------|---------------------|------|---|
| | 生年月日 | 保有する株式の数 又は出資の金額 | 本 籍 | |
| (ふりがな) 氏名又は名称 | | 割合 | 住 所 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

令第6条の10に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

| (ふりがな) 氏 名 | 生年月日 | 本 籍 |
|---------------|--------|-----|
| | 役職名・呼称 | 住 所 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

産業廃棄物処理業 廃止 届出書 変更

年 月 日

殿

届出者(〒 -)
住 所.....

氏 名.....
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号.....

年 月 日付け第 号で許可を受けた産業廃棄物処理業に係る以下の事項
について 廃止 したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第3項において準用
変更 する同法第7条の2第3項の規定により、関係書類等を添えて届け出ます。

| | 新 | 旧 |
|--|---|---|
| 廃止した事業又は変更した事項の内容(規則第10条の10第1項第2号に掲げる事項を除く。) | | |

変更した事項の内容(規則第10条の10第1項第2号に掲げる事項)

(変更内容が法人に係るものである場合)※法定代理人、株主及び出資をしている者の変更

| (ふりがな) 名 称 | 住 所 |
|---------------|-----|
| | |

(変更内容が個人に係るものである場合)※法定代理人、役員(法定代理人が法人である場合の当該法人の役員を含む)、株主、出資をしている者及び使用人の変更

| (ふりがな) 氏 名 | 生 年 月 日 | 本 籍 | 住 所 |
|---------------|---------|-----|-----|
| | | | |
| | | | |
| | | | |

廃止又は変更の理由

備考

- 1 この届出書は、廃止又は変更の日から**10日**(法人で規則第10条の10第3項第1号又は第2号の規定により登記事項証明書を添付すべき場合にあつては、**30日**)以内に提出すること。
- 2 各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付すること。

特別管理産業廃棄物処理業 廃止 届出書 変更

年 月 日

殿

届出者(〒 _____)
住 所.....

氏 名.....
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号.....

年 月 日付け第 _____ 号で許可を受けた特別管理産業廃棄物処理業に係る以下の
事項について 廃止 したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の5第3項において準
変更 用する同法第7条の2第3項の規定により、関係書類等を添えて届け出ます。

| | 新 | 旧 |
|--|---|---|
| 廃止した事業又は変更した事項の内容(規則第10条の23第1項第2号に掲げる事項を除く。) | | |

変更した事項の内容(規則第10条の23第1項第2号に掲げる事項)

(変更内容が法人に係るものである場合)※法定代理人、株主及び出資をしている者の変更

| (ふりがな) 名 称 | 住 所 |
|---------------|-----|
| | |

(変更内容が個人に係るものである場合)※法定代理人、役員(法定代理人が法人である場合の当該法人の役員を含む)、株主、出資をしている者及び使用人の変更

| (ふりがな) 氏 名 | 生 年 月 日 | 本 籍 | 住 所 |
|---------------|---------|-----|-----|
| 氏 名 | 役職名・呼称 | 住 | 所 |
| | | | |
| | | | |

廃止又は変更の理由

備考

- 1 この届出書は、廃止又は変更の日から**10日**(法人で規則第10条の23第3項第1号又は第2号の規定により登記事項証明書を添付すべき場合にあつては、**30日**)以内に提出すること。
- 2 各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付すること。

事業計画の概要

1. 事業の全体計画(変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること)

2. 取り扱う産業廃棄物(特別管理産業廃棄物)の種類及び運搬量等

| | (特別管理) 産業廃棄物 の 種 類 | 運搬量 (t/月又は m ³ /月) | 性 状 | 予定排出事業場の 名称及び所在地 | 積替え又は保管を行う 場合には積替え又は保 管を行う場所の所在地 | 予定運搬先の名称及び所在地 (処分場の名称及び所在地) |
|----|--------------------------|-------------------------------------|-----|---------------------|--|--------------------------------|
| 1 | | | | | | |
| 2 | | | | | | |
| 3 | | | | | | |
| 4 | | | | | | |
| 5 | | | | | | |
| 6 | | | | | | |
| 7 | | | | | | |
| 8 | | | | | | |
| 9 | | | | | | |
| 10 | | | | | | |

備考 取り扱う(特別管理)産業廃棄物の種類ごとに記載すること。

| | | | | | |
|-----------------|-------|-------------------|---------------|----------|-----|
| 3. 運搬施設の概要 | | | | | |
| (1) 運搬車両一覧 | | | | | |
| | 車体の形状 | 自動車登録番号 又は車両番号 | 最大積載量 (kg) | 所有者又は使用者 | 備 考 |
| 1 | | | | | |
| 2 | | | | | |
| 3 | | | | | |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| 6 | | | | | |
| 7 | | | | | |
| 8 | | | | | |
| 9 | | | | | |
| 10 | | | | | |
| 事務所の所在地 | | | | | |
| 駐車場の所在地 | | ※付近の見取図を添付すること | | | |
| (2) その他の運搬施設の概要 | | | | | |
| 運搬容器等の名称 | | 用 途 | 容 量 | 備 考 | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

4. 収集運搬業務の具体的な計画(車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。)

従業員数の内訳

年 月 日現在

| 申請者又は申請者の登記上の役員 | 政令第6条の10で準用する第4条の7に規定する使用人 | 相談役、顧問等 申請者の登記外の役員 | 事務員 | 運転手 | 作業員 | その他 | 合計 |
|-----------------|----------------------------|-----------------------|-----|-----|-----|-----|----|
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

5. 環境保全措置の概要(運搬に際し講ずる措置、積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。)

| | |
|-------------------|--|
| 自動車登録番号 又は車両番号 | |
| 前 面 写 真 | <p>写真の方向等について図示するのが望ましい。</p> <p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両の前面(真正面)を撮影すること。 ・ナンバープレートが確認できること。 |
| 側 面 写 真 | <p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両の側面(真横)を撮影すること。 ・名称等の車体の表示が確認できること。 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>既に許可を有している場合には所定の事項(「産業廃棄物収集運搬車」、「会社名(事業者名)」、「許可番号」)が表示されていること。</p> <p>車体の表示が読み取れない場合には、表示部分を拡大した写真も添付すること。</p> </div> |
| | 撮影 年 月 日 |

運搬容器等の写真

| 運搬容器等の名称 | | 用途 | |
|--|--|----|-------|
| <p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none">・容器等の全体が写るように撮影すること。 | | | |
| | | 撮影 | 年 月 日 |

| 運搬容器等の名称 | | 用途 | |
|--|--|----|-------|
| <p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none">・容器等の全体が写るように撮影すること。 | | | |
| | | 撮影 | 年 月 日 |

| 事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法 | | |
|--------------------------------|---------|--|
| 内 訳 | 金 額(千円) | |
| 事業の開始に要する資金の総額 | | |
| 土地 | | |
| 事務所 | | |
| 収集運搬車両 | | |
| 積替保管施設 | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 調 達 | 自己資金 | |
| | 借入金 | |
| | (借入先名) | |
| | | |
| | | |
| | その他 | |
| | 増資 | |
| 方 法 | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること | | |

| 資 産 に 関 す る 調 書 (個人用) | | | |
|-----------------------|-----|-----|-----------|
| | | | 年 月 日現在 |
| 資産の種別 | 内 容 | 数 量 | 価格、金額(千円) |
| 現金預金 | | | |
| 有価証券 | | | |
| 未収入金 | | | |
| 売掛金 | | | |
| 受取手形 | | | |
| 土地 | | | |
| 建物 | | | |
| 備品 | | | |
| 車両 | | | |
| その他 | | | |
| | | | |
| 資 産 計 | | | |
| 負債の種別 | 内 容 | 数 量 | 価格、金額(千円) |
| 長期借入金 | | | |
| 短期借入金 | | | |
| 未払金 | | | |
| 預り金 | | | |
| 前受金 | | | |
| 買掛金 | | | |
| 支払手形 | | | |
| その他 | | | |
| | | | |
| 負 債 計 | | | |

誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

様

住 所
申請者
氏 名
(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

補 足 様 式 集

内容：申請書に添付する様式を補足するための様式です。

取扱い上の注意

この様式は、申請書の提出に際して、追加資料として添付が必要と指示された場合や書類を簡素化する場合にご活用ください。

1. 重複書類省略の申立書

申請（届出）書を提出する際、同時に別の申請（届出）書を提出する場合は、各証明書等を省略することができます。

2. 納税証明書等が添付できない理由書

本来提出すべき個別注記表等を何らかの理由により提出できない場合に提出していただく書類の雛形です。

3. 経理的基礎に関する申立書

債務超過の場合は、その理由、改善対策、今後の見込みについて、書面で提出していただく必要があります。

4. 役員・株主等の変更に係る新旧対照表

役員・株主等に変更があった場合に使用してください。

5. 車両の貸借に関する証明書

収集運搬車両を賃貸する場合には必要です。

6. 委任状

申請や届出を行政書士等に委任する場合には添付する必要があります。

7. 廃PCB等関係様式

廃PCB等に係る許可申請をする場合に必要な様式です。

重複書類省略の申立書

年 月 日

様

申請（届出）者 住所
氏名
（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

本申請（届出）書における下記2の添付書類については、同時に提出しました下記1の申請（届出）書における添付書類と共通しておりますので、添付を省略するとともに、同時審査をお願いします。

記

1. 同時に申請（届出）した許可申請（届出）書の種類

(1) 処理業の種類

- 産業廃棄物収集運搬業
- 特別管理産業廃棄物収集運搬業
- 産業廃棄物処分業
- 特別管理産業廃棄物処分業

(2) 申請、届出及び優良区分

- 新規
- 更新
- 変更許可
- 変更届
- 優良

2. 添付を省略する書類

- 定款
- 経理的基礎に関する申立書
- 履歴事項全部証明書
- 納税証明書〔その3の3、その3の2〕
- 先行許可証
- 大阪府税に未納がない旨の証明書
- 住民票
- 納税証明書〔その1〕
- 登記されていないことの証明書
- 修正確定申告書の写し
- 講習会修了証の写し
- 確定申告書の写し
- 様式第六号の二（第九条の二関係）
- 貸借対照表
- (第6面) 運搬車両の写真
- 損益計算書
- 自動車（船舶）検査証の写し
- 株主資本等変動計算書
- 車両の貸借に関する証明書
- 個別注記表
- 様式第六号の二（第九条の二関係）
- 税務署への設立届または開業届の写し
- (第7面) 運搬容器等の写真
- 遅延理由書
- 地図
- 委任状
- 様式第六号の二（第九条の二関係）
- 現許可証または写し
- (第8面) 事業の開始に要する資金
- その他
- 様式第六号の二（第九条の二関係）
- (第9面) 資産に関する調書（個人用）
- 優良書類一式

納税証明書等が添付できない理由書

年 月 日

様

住 所

申請者

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条（の4）第1項の規定等により、産業廃棄物収集運搬業許可の申請に当たって、直前3年分の各事業年度における

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（納税証明書）

確定申告書の写し

を添付しなければなりません、 _____

_____ ため、

_____ 年 月 から _____ 年 月 までのこれらの書類を添付できません。

経理的基礎に関する申立書

年 月 日

様

住 所

申請者

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

(特別管理) 産業廃棄物収集運搬業許可等の申請を行うにあたり、経理的基礎に関する資料を提出しておりますが、これらが示すとおり当社は現在、債務超過となっております。

しかし、これは・・・

なお、今後は

これらの対応によって、今後、債務超過は解消される見通しであります。

役員・株主等の変更に係る新旧対照表

| 新役員・株主等 | | | 旧役員・株主等 | | |
|---------|----|-------|---------|----|-------|
| 役職名 | 氏名 | 出資の割合 | 役職名 | 氏名 | 出資の割合 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

- 注1) 「役員・株主等」とは、役員（監査役を含む）、相談役、顧問、法定代理人、政令で定める使用人及び100分の5以上出資している全ての者のこと。
- 注2) 新旧ともにすべての役員・株主等を記載すること。
- 注3) 出資の割合は変更の有無に関わらず必ず記載すること。
- 注4) 新任又は退任した者等について、その旨を（ ）書きで記載すること。

車両の貸借に関する証明書

年 月 日

様

下記のとおり貸主と借主は、借主の産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業の用に供することを目的として、車両の貸借契約を締結していることを証明いたします。

万一、下記に適合しなくなった場合には、借主は当該車両の使用を廃止する旨の変更届を行うことを誓約いたします。

1. 貸借理由

2. 貸借期間

3. 貸借条件

_____年__月__日 ~ _____年__月__日

- ①借主又は借主の従業員が当該車両を運転するものであり、貸主又は貸主の従業員が当該車両を運転するなど貸主が借主の名義で産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業を行うものではないこと。
- ②貸主は、借主が当該車両を借用している間、自ら当該車両を産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業に使用するものではないこと。
- ③貸主は、借主が当該車両を借用している間、借主以外の産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業者に重ねて当該車両を使用させるものでないこと。

4. 自動車登録番号

5. 運転者

氏名_____ 借主との関係_____

(貸主) 住 所 _____

氏 名 (名称) _____
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号 () -

(借主) 住 所 _____

氏 名 (名称) _____
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

※ 留意事項

貸主の電話番号は必ず記入してください。

貸主は車検証の使用者欄の方を記入してください。

車両1台につき1枚作成してください。

年 月 日

委 任 状

様

申請（届出）者

住 所

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

私は.....を代理人と定め、下記の件について委任致します。

代理人

住 所

氏 名

連絡先

記

- 1 （特別管理）産業廃棄物収集運搬業の許可申請・届出の件について
- 2 （特別管理）産業廃棄物収集運搬業の許可証の受領の件について
- 3 申請書の訂正に関する事
- 4 申請書副本の受領に関する事

1. 安全管理及び運行管理

(1) 責任者

| | 氏名 | 役職 | 講習会修了日 |
|---------|----|----|--------|
| 安全管理責任者 | | | |
| 運行管理責任者 | | | |

(2) 運搬容器の維持管理

①運搬容器の検査

②維持管理方法

(3) 安全管理体制

(4) 運行管理体制

①使用機器

②収集運搬の状況管理、位置確認方法

③緊急時の連絡方法

(5) 教育実施計画

| | |
|----------|--|
| 実施頻度 | |
| 実施概要 | |
| 実施者（講師等） | |
| 対象者 | |

2. 緊急時の対策

(1) 応急措置設備・器具リスト

| 種類 | 防災備品 | 個数 |
|----|------|----|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

(2) 緊急連絡体制

①緊急連絡体制表

②緊急時の措置

